

2021年5月21日

政策研究レポート

高齢期のお金に関する心配と軽減策

貯蓄の枯渇を防ぐ③

政策研究事業本部 経済社会ユニット長 上席主任研究員 横山 重宏
 大同生命保険株式会社 共創戦略部 DX 推進課 中山 辰彦

- 本稿では高齢期(60~79歳)の世帯の家計収支に関する心配とその軽減策を探ることを主眼に分析を行った。今後大きな支出が必要となる心配として、「医療費」、「介護費」と並んで「長生きに伴う生活費」の確保が挙げられた。自身の健康状態が良いと考えている人は、長生きに伴う生活費の確保を心配している割合が高い。
- 医療費、介護費に関して、民間の医療保険に加入しているのは56.8%、介護保険に加入しているのは8.5%、いずれにも加入していなかったのは41.2%であった。民間の医療保険加入者の44.8%が、「保障内容と保険料は見合っている」と考えている。特に、お金に関する知識が多い人ではその割合が高い。民間の医療保険について、加入の広がり、保障内容に見合った保険料の納得感が一定程度示されたが、他方で、未加入者の58.0%が「関心がない」としており、課題も残る。民間の介護保険については、加入が十分とは言えない状況にあり、医療保険に比べて「保障内容と保険料の関係がよく分からない」とする回答割合が高い。未加入者の47.4%は「関心はあるが情報収集をしていない」としており、情報提供の充実が課題と考えられる。
- 長生きで必要となる支出(生活費)の増加に対して「何か取り組んでいる」のは44.9%と半数弱であった。60代前半など年代が下がるほど取り組んでいる割合は高い。また、貯蓄高が大きい場合や、知識が多い場合には、取り組んでいる割合は顕著に高くなる。取組内容は、「毎月の支出(消費)額を抑制し、貯蓄額を維持する」が全体の60%程度で最も高い。60~64歳など年代が下がるほど「より長い期間(高年齢になるまで)働き、貯蓄額を増やす」割合が高くなる。その他、貯蓄高が1,000万円以上の場合や知識が多い場合に、「長生きに備えた貯蓄額を別に取り分ける(高年齢になるまで手をつけず貯蓄額を決める)」の割合が高くなる。知識が多いと「生涯年金など長生きに備えた金融商品を購入・保有する」の割合が高く、長寿による生活費の増大に複数方法で対応する姿がみられる。
- 長寿に伴う生活費の確保方法への考え方をみたところ、長寿年金が合理的と考える人が40%程度いることが分かった。平均寿命、あるいは平均寿命+5年までの有期年金(早期の死亡の場合は残額を遺族が受給)よりも、自身の死亡まで受給できる長寿年金を受給することを選択する割合が高い。アンケートの設問は非常に単純化されているものの、長寿年金への期待が高い結果となった。関連して行った遺産に関する意識をみても、積極的な遺産動機は弱く、長寿に対する自身のための資金確保への意識が第一になっている。
- 高齢期に必要なお金に関する知識については、外部の講習や研修、書籍等での自己学習経験の割合は低い状況にある。お金に関する基本的な知識は、高齢期の適切で合理的な支出の実現に非常に影響しており、今後、関連する知識を学ぶ機会の提供は非常に重要である。自己学習経験者が、最も知りたいものとして「長生きに備えた金融資産の保有や使い方」を挙げる割合が18.3%で最も高く、長寿化が進む中での生活費の確保への関心度が高いことが分かる。

1. 分析趣旨

我が国においては、公的年金の給付水準低下や2千万円問題、長寿化の進展などを契機に、高齢期の適切な消費を維持するための(貯蓄の取り崩しを含めた)収入源をいかに確保するかが重要な課題となっている。

こうした課題認識の中で、筆者らは中低所得者の高齢期の生活設計を明らかにすることを企図してアンケート調査を実施した(実施方法は文末に記載)。具体的には、貯蓄高が「300万円未満」～「1,000～3,000万円未満」の60～79歳の世帯における家計収入や支出に係る現状や方針、支出に当たっての心配事、お金に関する知識の度合いなどを把握した¹。

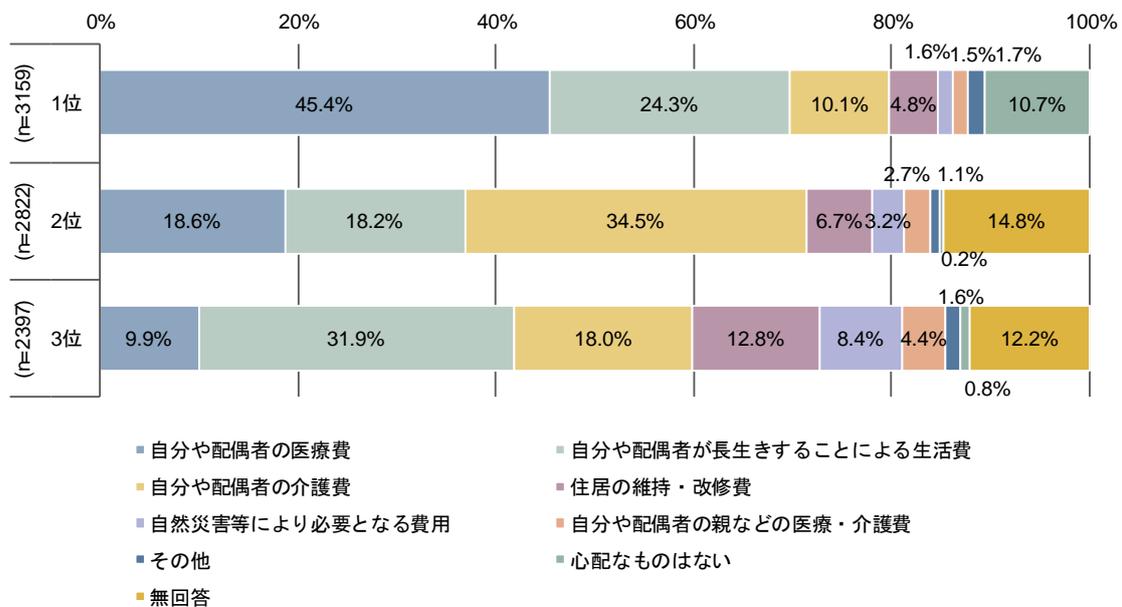
本稿は、アンケート調査結果を基に、高齢期の世帯の家計収支に関する心配とその軽減策を探ることを主眼としている。具体的には、支出に関する心配(リスク)を明らかにし、心配を軽減する方策として、民間の医療保険、介護保険の加入状況、及び、長寿に伴う生活費の増大への対応策を分析する。また、自分自身の貯蓄や消費と子や孫への遺産の関係についても整理する。本分析は一定数のアンケート調査結果を基にしていることから、結果は幅を持ってみるなど十分な留意が必要である。

2. 高齢期の支出の心配ごと

■医療費、長生きに伴う生活費、介護費が大きな心配ごとになっている

今後大きな支出が必要となる心配について上位3つを尋ねた結果がエラー! 参照元が見つかりません。である。これをみると、心配の1位では「自分や配偶者の医療費」が45.4%と最も高い割合を占めている。これに次いで「自分や配偶者が長生きすることによる生活費」が24.3%で高い。また、心配の2位では、「自分や配偶者の介護費」が、3位では「自分や配偶者が長生きすることによる生活費」が、それぞれ最も高い割合を占めている。1位から3位を合わせると、高齢期の支出での心配として大きいのは、医療費、長生きに伴う生活費、介護費であることが分かる。

図表 1 今後大きな支出が必要となる心配(1位、2位、3位)



¹ 厚生労働省「2019年国民生活基礎調査」では、世帯主年齢60～79歳の世帯の貯蓄高は、300万円未満(「貯蓄がない」を含む):30.4%、300～500万円未満:8.0%、500～1,000万円未満:15.7%、1,000～3,000万円未満:24.7%、3,000万円以上:13.2%である(構成比は「貯蓄額不詳」、「不詳」を除いて算出)。なお、参考として2,000万円以上の割合は19.2%である。

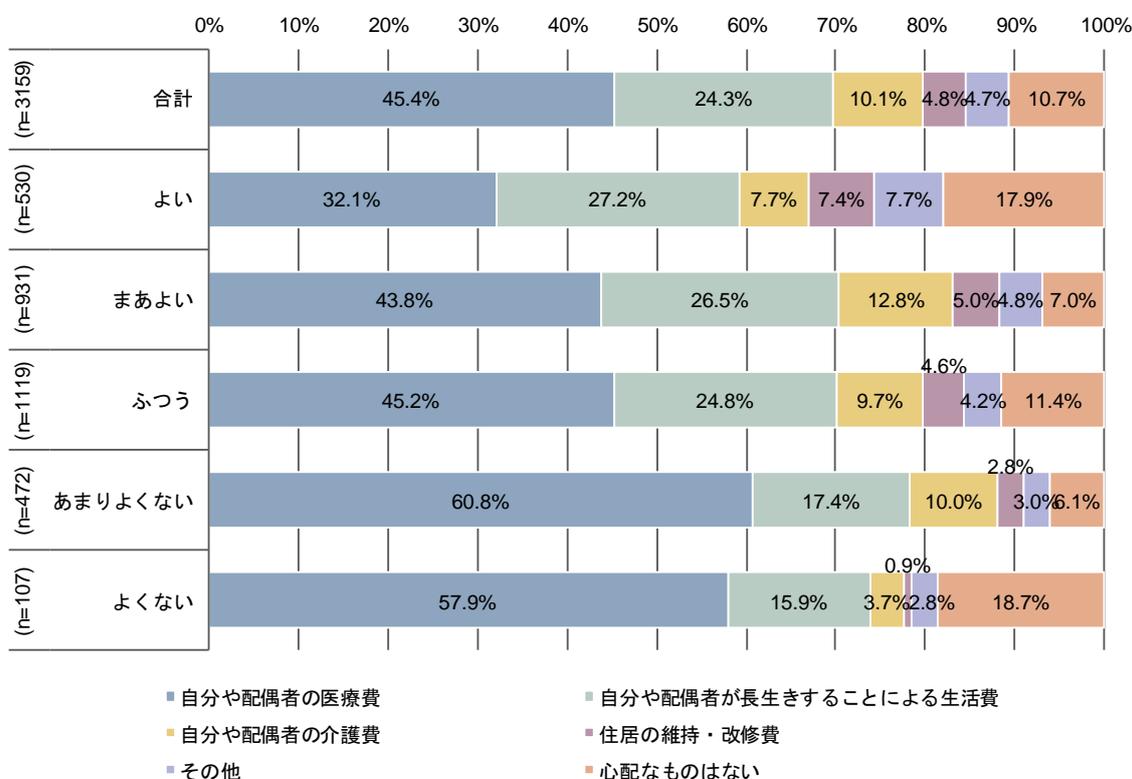
■健康状態が悪いと考える人は医療費が心配、良いと考える人は長生きによる生活費が心配

今後の大きな支出の心配(1位)を、回答者の属性別にみる。性別・世帯類型(単独、配偶者同居)別には(参考図表1)、配偶者同居世帯では男女とも「自分や配偶者の医療費」を心配している割合が高い。一方で、単独世帯では「自分や配偶者が長生きすることによる生活費」の割合が高く、特に女性ではその傾向が顕著である。

年齢階層別には(参考図表2)、60歳代、特に60歳代前半で、「自分や配偶者が長生きすることによる生活費」の割合が高くなり、70歳代では「自分や配偶者の医療費」が高くなる。

現在の健康状態別には(図表2)、健康状態が「よくない」、「あまりよくない」場合には、「自分や配偶者の医療費」を心配している割合が高い。一方で、健康状態が「よい」と、「自分や配偶者の医療費」の割合は顕著に低下して、「自分や配偶者が長生きすることによる生活費」の心配の割合が高くなる。

図表 2 今後大きな支出が必要となる心配(1位)【健康状態別】



3. 民間の医療・介護保険の活用姿勢

(1) 民間の医療・介護保険の加入状況

■60歳代、貯蓄がある、知識が多い人で民間の医療保険加入割合が高い

ここでは、今後の大きな支出の心配の上位である高齢期における医療費、介護費に関連して、その心配の度合いを下げる可能性がある民間の医療保険、介護保険の活用姿勢をみることにする。回答者全体では(図表3)、民間の医療保険に加入しているのは56.8%、介護保険に加入しているのは8.5%であった。いずれにも加入していなかったのは41.2%であった。

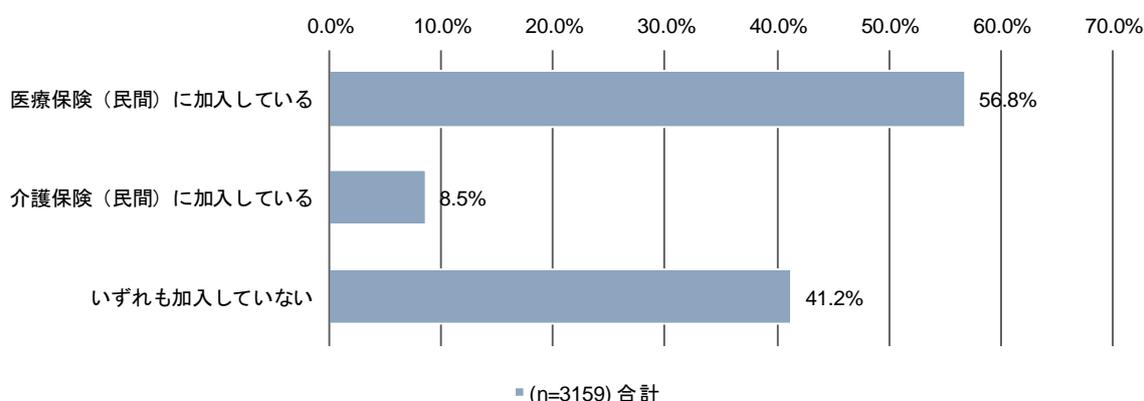
民間の医療保険について属性別に加入者の割合をみると(図表4)、性別では、女性で59.8%と男性の53.9%よりも加入者割合がやや高い。また、年齢階層別には60~64歳で61.1%、75~79歳で50.7%となるなど、年代が上がると加入者割合は低下する。貯蓄高別には、300万円未満で46.6%、1,000万円以上3,000万円未満(以下では、「1,000万円

以上」という)で 64.4%となるなど、貯蓄高が大きくなるほど加入者割合が高まる。さらに、高齢期のお金などに関する知識の度合い²(以下では、「知識」という。)が多いほど、加入者割合が高くなっている。なお、貯蓄高の大きさと、知識の多さには相関関係がある点には留意が必要である。

次に、現在の健康状態別にみると、健康状態が「よくない」場合には、加入者割合が顕著に低いが、それ以外では健康状態による違いは大きくない(参考図表 4)。健康状態が「よくない」場合、自身の疾病状況などから、医療保険への加入に制約が生じていることも考えられる。また、先にみた今後の支出の心配として、医療費を 1 位から 3 位に挙げた回答者は、挙げていない回答者よりも、民間の医療保険の加入者割合はやや高くなっている(参考図表 5)。

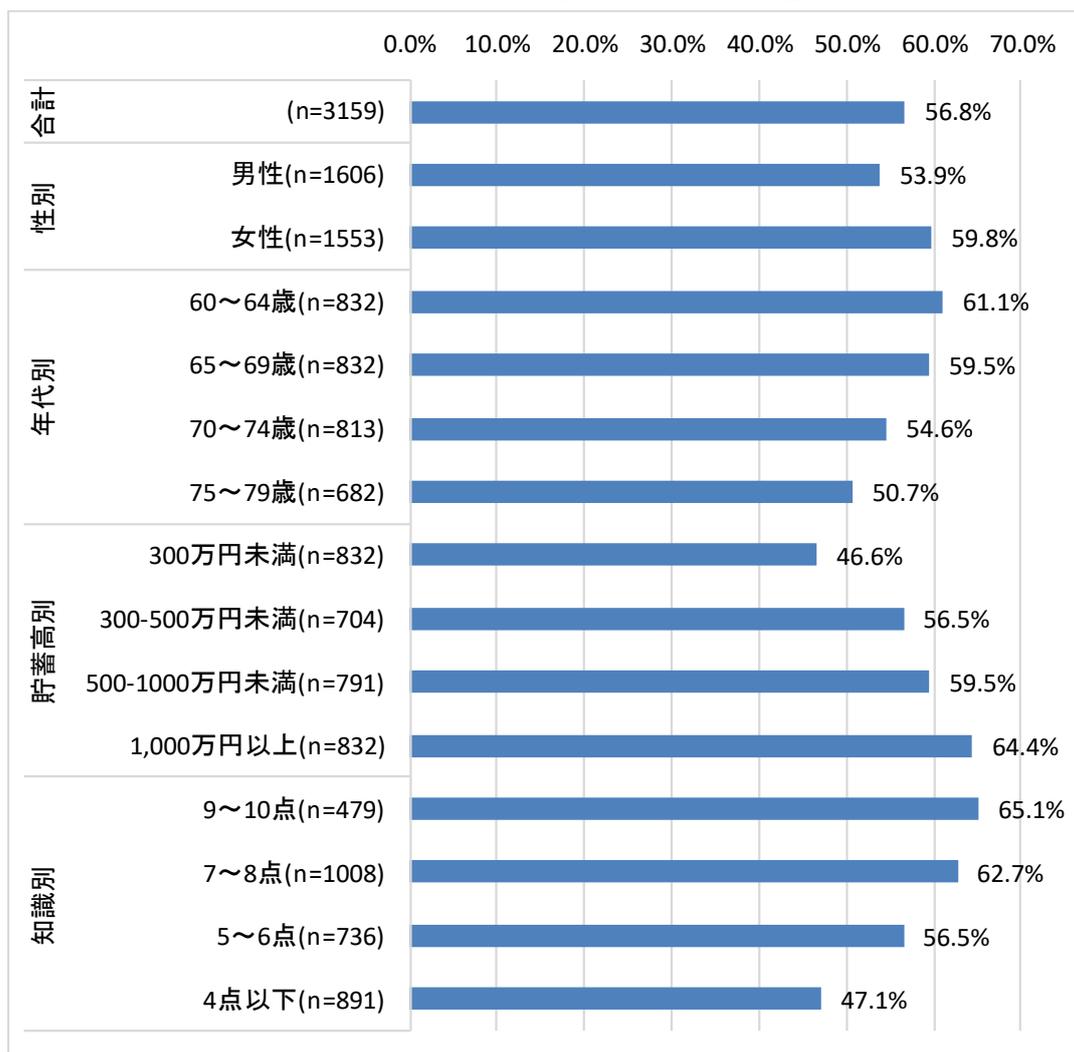
民間の介護保険については(参考図表 6)、性別や年齢階層、貯蓄高、知識によらず、加入者割合は、1 割に満たない状況となっている。

図表 3 民間の医療保険、介護保険の加入状況(複数回答)



² 高齢期のお金などに関する知識の指標: アンケート調査において、「人生 100 年時代について」、「健康寿命」、「公的年金が終身年金であること」、「公的年金の繰り下げ受給」、「医療保険の高額療養費制度」の 5 つについて、知っているかを尋ねた質問に対して、それぞれ、回答が「理解している」=2 点、「聞いたことがある」=1 点、「聞いたことがない」=0 点として合計点を算出したもの(10 点~0 点)。ここでは、得点が高いほど、高齢期のお金などに関する知識が多いと見なしている。

図表 4 民間の医療保険の加入割合【性別、年代別、貯蓄高別、知識別】

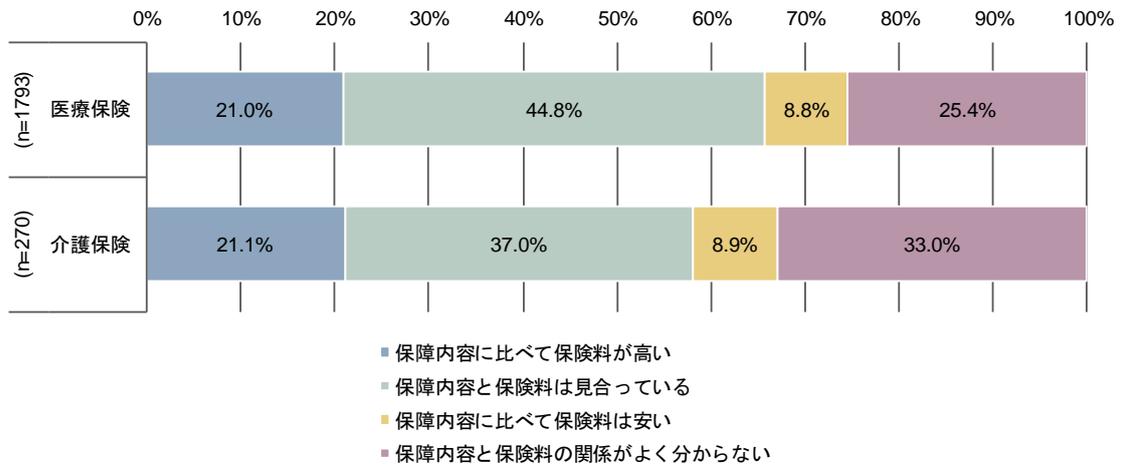


(2) 民間保険の保障内容と保険料の関係への意識

■保障内容と保険料は見合っていると考える割合が最も高い

民間の医療保険に加入している回答者に対して、保障内容と保険料の関係をどう思うかを尋ねた。結果をみると(エラー! 参照元が見つかりません。), 「保障内容と保険料は見合っている」が全体の 44.8%と最も高い割合を占める。次に多いのは、「保障内容と保険料の関係が分からない」の 25.4%であり、「保障内容に比べて保険料が高い」が 21.0%、「保障内容に比べて保険料は安い」が 8.8%となっている。

図表 5 [加入者]民間の医療保険、介護保険の保障内容と保険料の関係への意識

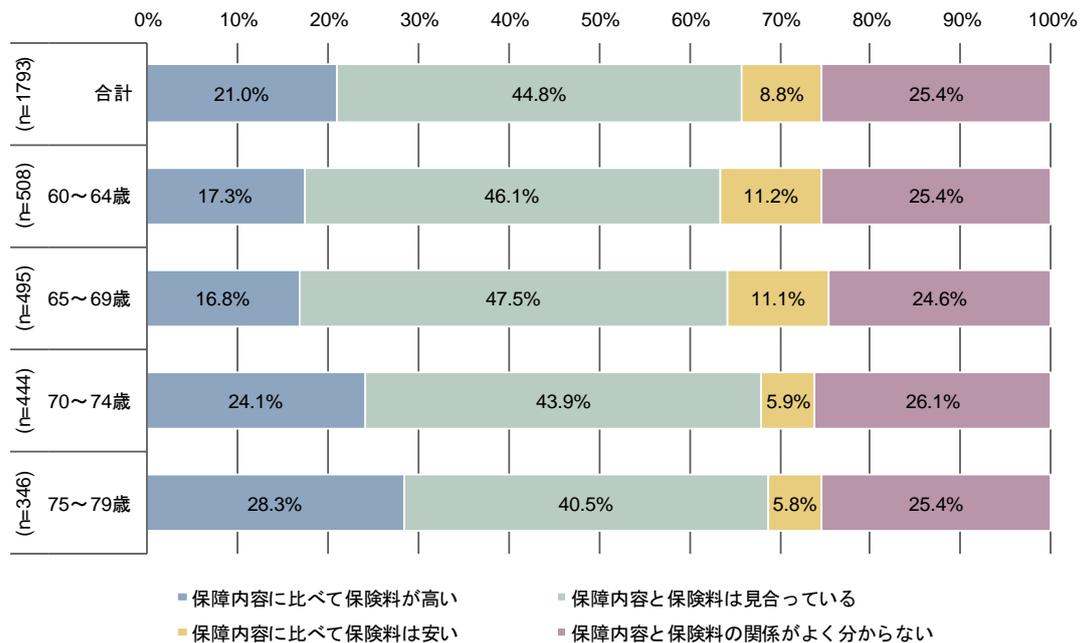


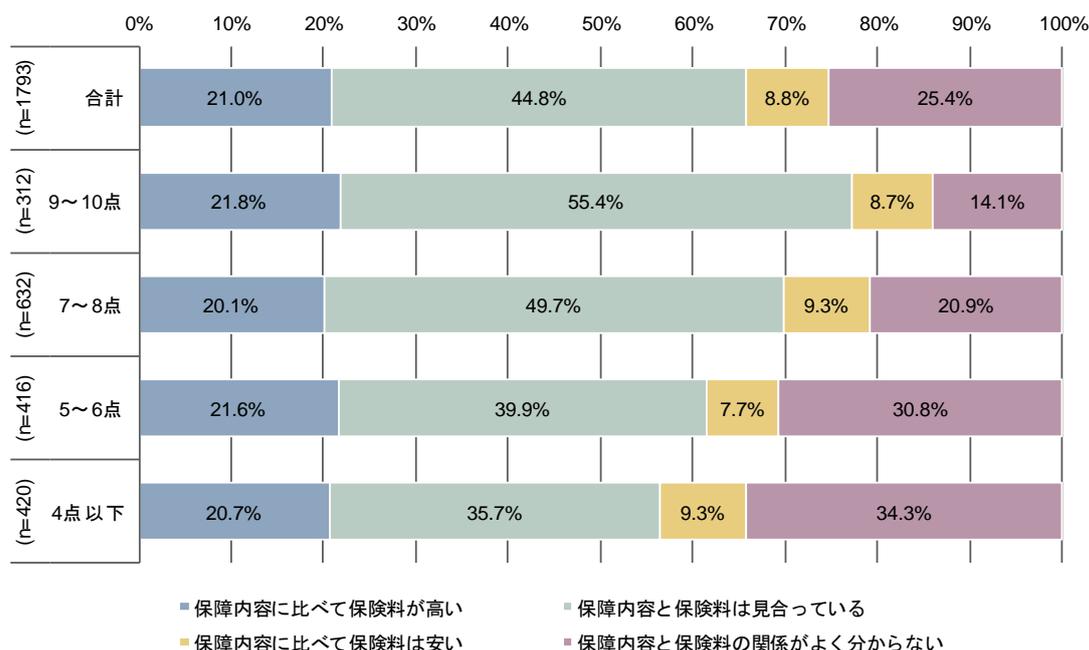
■知識が多い人では保障内容と保険料は見合っていると考える割合が高くなる

属性別には(参考図表 7)、男性の方が「保障内容に比べて保険料が高い」の割合が 24.3%と女性の 17.9%よりもやや高くなっている。この点について、例えば、民間の医療保険商品には、60 歳の男女が同保障の医療保険に加入する場合、男性の保険料が高いものがあることが背景にあるかもしれない。また、年齢階層別には(図表 6)、年齢が上がるにしたがって、「保障内容に比べて保険料が高い」とする割合が高くなっている。この点についても、民間の医療保険では、同保障であれば、高齢ほど高保険料になることが影響している可能性がある。

その他、知識が多い人ほど「保障内容と保険料は見合っている」の割合が顕著に高い(図表 7)。保険料が年齢や健康状態と関係していることの理解度が高いことがうかがわれる。ただし、知識が少なくても、「保障内容に比べて保険料が低い」、「保障内容に比べて保険料が高い」と考える割合にはほとんど違いがなく、保障内容と保険料への考え方は様々となっている。

図表 6 [加入者]民間の医療保険の保障内容と保険料の関係への意識【年齢階層別】



図表 7 [加入者]民間の医療保険の保障内容と保険料の関係への意識【知識の度合い別】


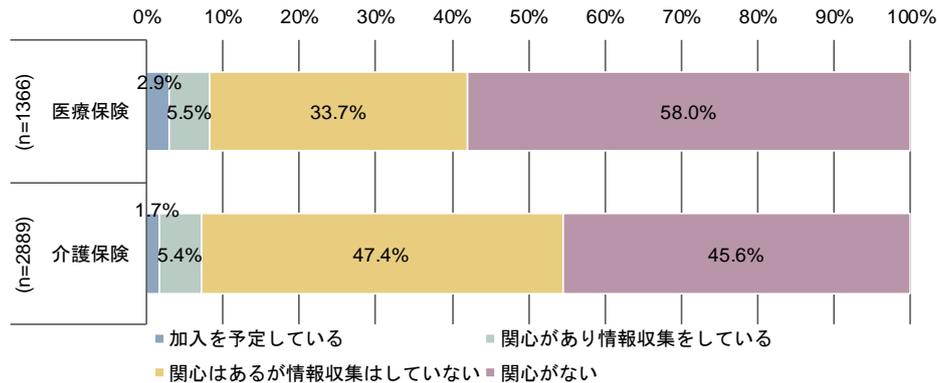
次に、民間の介護保険に加入している回答者について、保障内容と保険料の関係をどう思うかを尋ねた。結果をみると(図表 5)、加入者の 37.0%が「保障内容と保険料は見合っている」と考えており最も割合が高い。ただし、先にみた医療保険での割合よりは低い。また、介護保険では「保障内容と保険料の関係がよく分からない」が 33.0%と医療保険での回答割合よりも高い。「保障内容に比べて保険料が高い」あるいは、「保障内容に比べて保険料が低い」とする割合は、いずれも、医療保険での割合とほとんど違いがなく、医療保険に比べて、介護保険の保障内容と保険料の関係がわかりにくい状況があると考えられる。

(3) 未加入者の加入意向

■未加入者の加入への関心は高くはなく、関心があっても情報収集に至るケースが少ない

民間の医療保険、介護保険の未加入者に対して、加入意向を尋ねたところ(図表 8)、医療保険では「関心がない」が 58.0%で最も割合が高く、「関心はあるが情報収集はしていない」が 33.7%と次いで高くなっている。介護保険については、「関心はあるが情報収集はしていない」(47.4%)と、「関心がない」(45.6%)がほぼ同割合で高くなっている。介護保険の方が医療保険よりも未加入者の関心がやや高いことが分かるが、実際の情報収集に至るケースは少ない。

図表 8 [未加入者]民間の医療保険、介護保険への加入意向

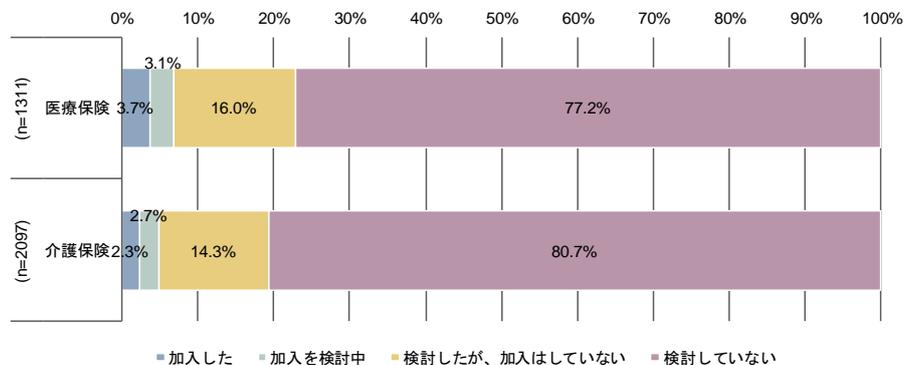


■コロナを契機とする加入の検討には至らず

最後に、コロナを契機として加入を検討しているかをみると(図表 9)、民間の医療保険、介護保険ともに 80%程度の大部分は「検討していない」。一方で、「加入した」、「加入を検討中」がそれぞれ 2~3%程度いる。また、「検討したが、加入者していない」が 15%前後おり、多くはないがコロナを契機として加入を検討している人がいることが分かる。

なお、コロナが医療保険や介護保険の加入の契機にならない背景としては、医療保険については、「そもそも年齢・健康状態等で入れない」、あるいは「コロナで支払われるかわからない」などの可能性があるが、本調査ではそうした面まで把握しておらず、理由を特定することはできない。

図表 9 コロナを契機とする民間の医療保険、介護保険への加入検討状況



(備考)「既に参加している(「コロナ拡大」による影響ではない)」、及び、「(別設問で)現在参加している」かつ「コロナの拡大による加入の検討をしていない」に該当するサンプルを除いて算出した

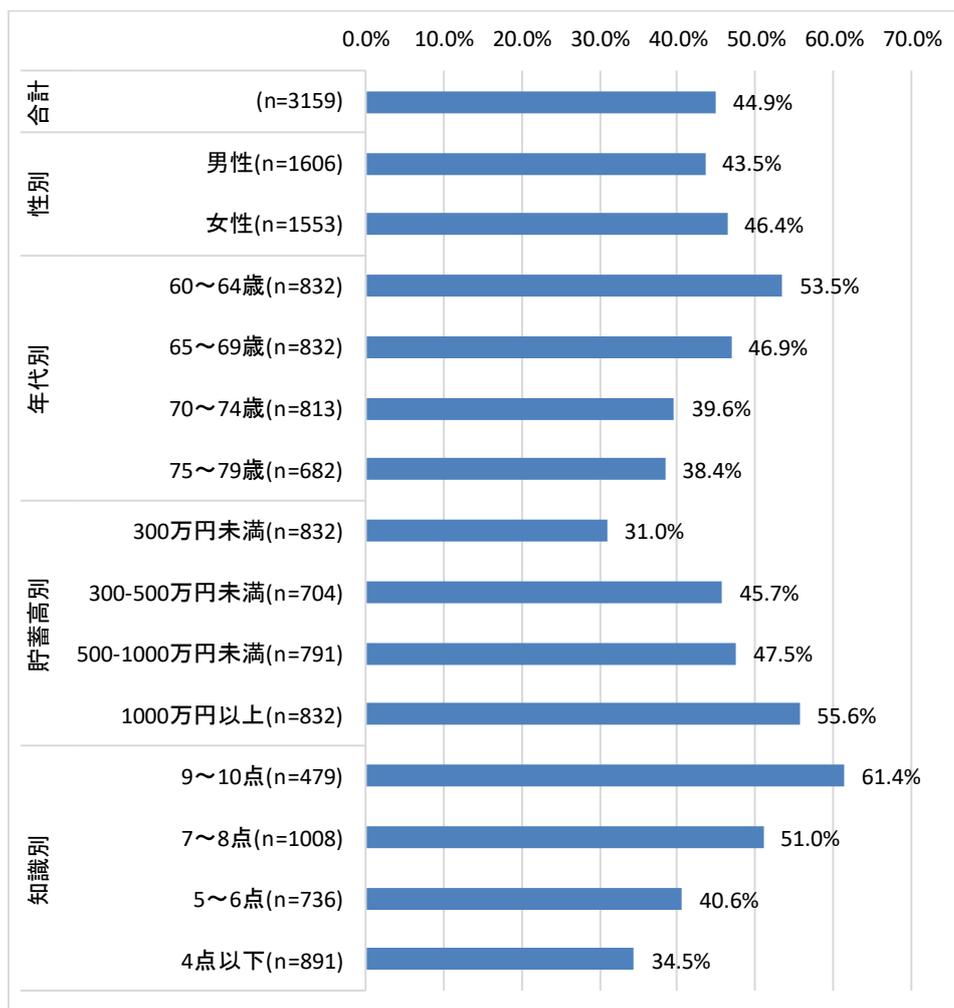
4. 長寿による支出増に対する取組

■60 歳代、貯蓄高が大きい、知識が多い場合、長生きによる支出増に取り組んでいる割合が高い

自分や配偶者が長生きすることで必要となる支出(生活費)の増加に対して、何か取り組んでいるかを尋ねた。取り組んでいる割合は(図表 10)回答者全体の 44.9%と半数弱であった。属性別には、性別の違いはほとんどなく、60 代前半など年代が下がるほど何かに取り組んでいる割合は高くなる。60~64 歳で取り組んでいる割合は 53.5%強である。

また、貯蓄高が大きいほど、知識が多いほど、取り組んでいる割合は顕著に高くなっている。

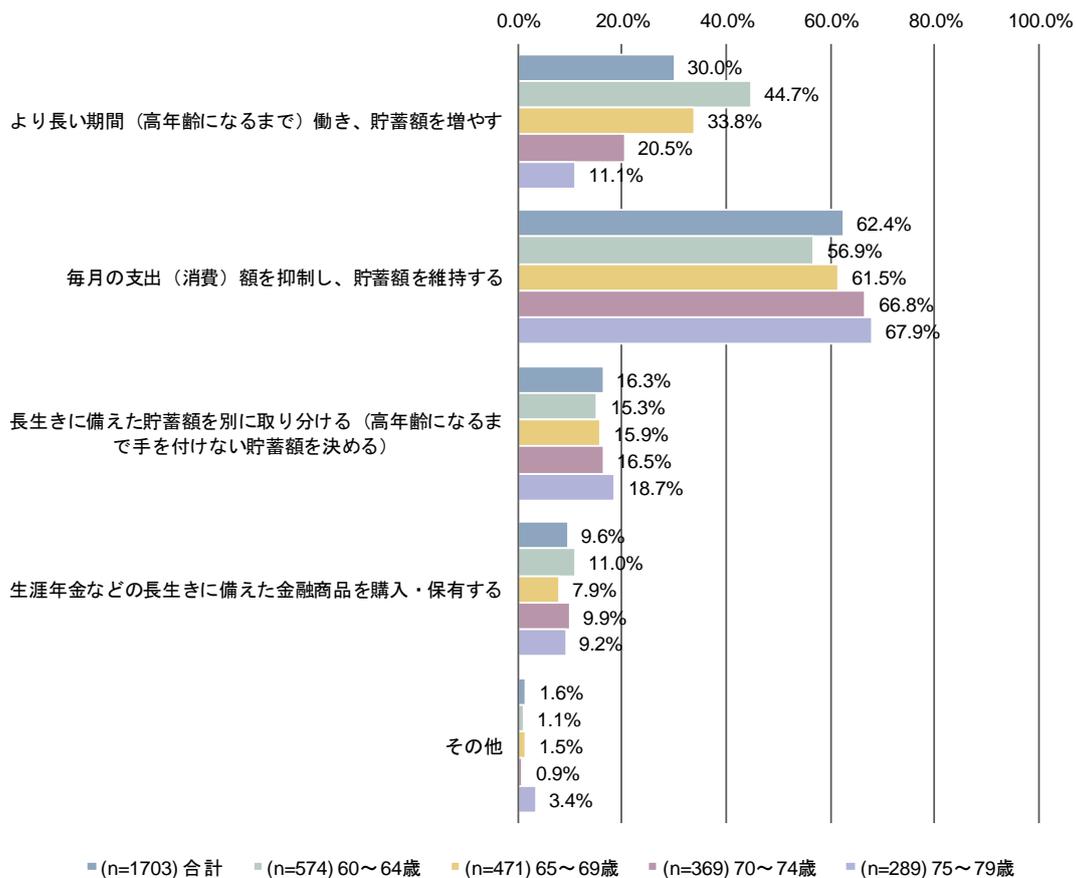
図表 10 長生きによる支出(生活費)の増加に対して何かに取り組んでいる割合【性別、年代別、貯蓄高別、知識別】

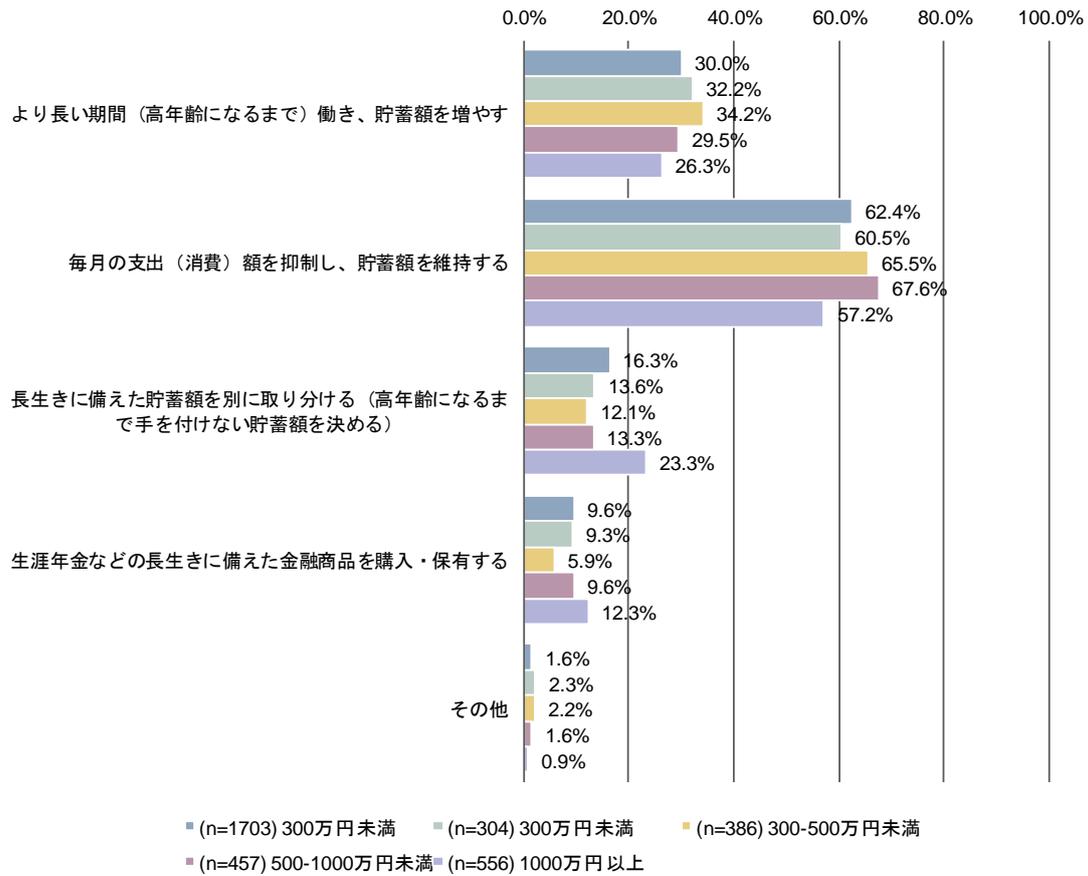


■多くは毎月の支出額を抑制、60歳代では就労による貯蓄増に取り組む

回答者の属性や世帯の貯蓄高、知識にかかわらず、60%前後の最も高い割合で取り組んでいるのが、「毎月の支出(消費)額を抑制し、貯蓄額を維持する」である。次に、取り組んでいる割合が高い内容は、「より長い期間(高年齢になるまで)働き、貯蓄額を増やす」であり、これは、年齢が60～64歳など年代が下がるほど取り組んでいる割合が高い(図表11)。働けるときにできる限り働き貯蓄額を増やしたいと考える60代が顕著に多いといえる。その他、貯蓄高が1,000万円以上の場合(図表12)、「長生きに備えた貯蓄額を別に取り分ける(高年齢になるまで手をつけず貯蓄額を決める)」の割合が高くなる。

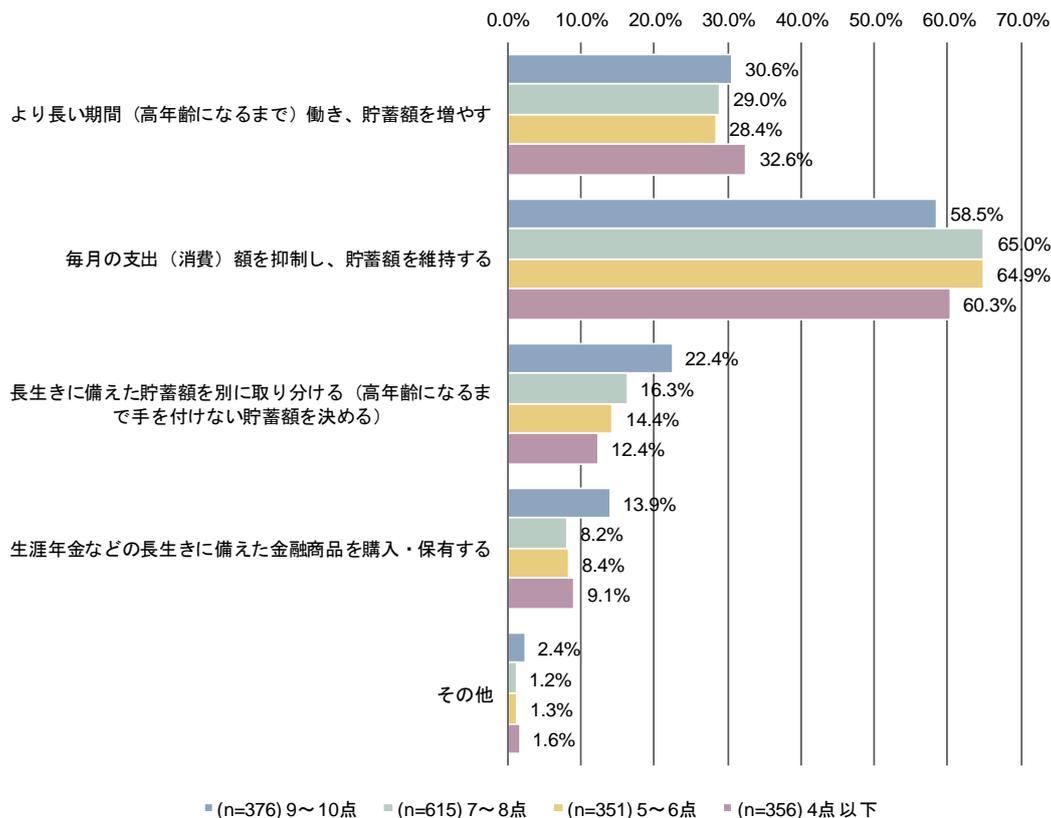
図表 11 長生きによる支出(生活費)の増加に対する取組内容【年齢階層別】



図表 12 長生きによる支出(生活費)の増加に対する取組内容【貯蓄高別】


■知識が多い場合、長生きに備えた金融商品の購入・保有も

知識が多いほど(図表 13)、「長生きに備えた貯蓄額を別に取り分ける(高年齢になるまで手を付けない貯蓄額を決める)」の割合が高くなっている。また、知識の度合い(得点)が9~10点と高い場合、「生涯年金など長生きに備えた金融商品を購入・保有する」の割合が高くなっており、長寿による生活費の支出増大に、複数方法で対応する姿がみられる。

図表 13 長生きによる支出(生活費)の増加に対する取組内容【知識別】


5. 長寿に伴う生活費の確保方法への考え方

(1) 分析方法

ここでは、回答者(60~79歳)が、長寿に伴う生活費の確保方法について、どのような考え方を持っているかを分析した。分析では、アンケート調査から、以下の仮想的な属性を前提とした質問と、その回答(選択肢)を利用した。

【設問(前提条件)と選択肢】

◇設問:回答に当たっての前提条件

- あなたは、現在70歳でひとり暮らしをしています。
- 同居はしていませんが、将来ご自身の遺産を相続する家族がいるとします。
- 日本人の70歳の男性/女性の平均余命は15年/20年(85歳/90歳)とします。
- あなたは、公的年金を毎年120万円(毎月10万円)受給するとします。
- あなたには、自分の貯蓄が1,000万円あり、次の「a」~「d」のいずれか一つの受給ができるとします。あなたはどの方法が最も合理的とお考えでしょうか。

◇回答:選択肢

A (平均寿命まで生きる前提) : 男性:85歳まで(15年間)毎年66.7万円(=1,000万円÷15年間)/女性:90歳まで(20年間)毎年50万円(=1,000万円÷20年間)、受給できます。85歳/90歳までに死亡した場合は残額が法定相続され、86歳/91歳以降は存命でも受給できません。

B (平均寿命+5年生きる前提) : 男性:90歳まで(20年間)毎年50万円(=1,000万円÷20年間)/女性:95歳まで(25年間)毎年40万円(=1,000万円÷25年間)、受給できます。90歳/95歳までに死亡した場合は残額

が法定相続され、91歳／96歳以降は存命でも受給できません。

- C (より長い期間生きる前提):** 男性: 死亡まで毎年 66.7 万円 / 女性: 死亡まで毎年 50 万円受給できます。死亡年齢によらず死亡後は受給(法定相続も)できません。
- D (早期受給を希望):** (男性、女性とも) 毎年の受給ではなく、当初の 1,000 万円を毎年希望する額だけ(残額がある限り)受給できます。死亡した際に残額があれば、法定相続されます。

上記の回答 A~D については、高齢期の生活資金の観点からは、以下のような特徴がある。

<自分自身の生活資金としての視点>

- **A(平均寿命まで生きる前提):** 平均寿命まで生きることを想定。それまでの自身の生活費に充てる分として、毎年一定額の給付を合理的と判断。
- **B(平均寿命+5年生きる前提):** 平均寿命より 5 年間長生きすることを意識。それまでの期間の自身の生活費に充てる分として、(Aの場合よりも低額となっても) 毎年一定額の給付額を合理的と判断。
- **C(より長い期間生きる前提):** 個人の生涯年金に相当する。平均寿命よりかなり長生きする可能性があることを意識。死亡するまでの期間に(Aと同額)で毎年一定額の給付を合理的と判断。平均寿命よりも若く(早く)死亡した場合には、遺族の残金受給はないが、その分は平均寿命よりも長生きで得る自分への追加的な給付を合理的と判断。
- **D(早期受給を希望):** 受給期間は自身で選べるが、他の選択肢との関係でみると、平均寿命までの期間より短期間の受給を合理的と判断。

また、自分及び遺族を含めた受給総額については、以下のような特徴がある(概要は、図表 14 を参照)。

<遺族分を含めた受給総額の視点>

- **A, B, D**は、何歳で死亡しても、自分の分と遺族の分を合わせると同額(1,000 万円)の受給総額となる。一方で、自分の受給総額は、死亡時期によって異なる。
- さらに、**A, B, C, D**いずれも、平均寿命で死亡すると、自分の分+遺族の分の総額は 1,000 万円と同額になる。その場合、A, Cは自分の分が 1,000 万円と同額となる。
- **C**は自分の受給額のみであることから、遺族への残額は考慮の外になる。
- **D**は短期での受給を目指す場合には、遺族の受給よりも自身の受給を強く意識している可能性がある。

図表 14 長生きによる生活費の確保方法の考え方の整理(受給者、受給総額)

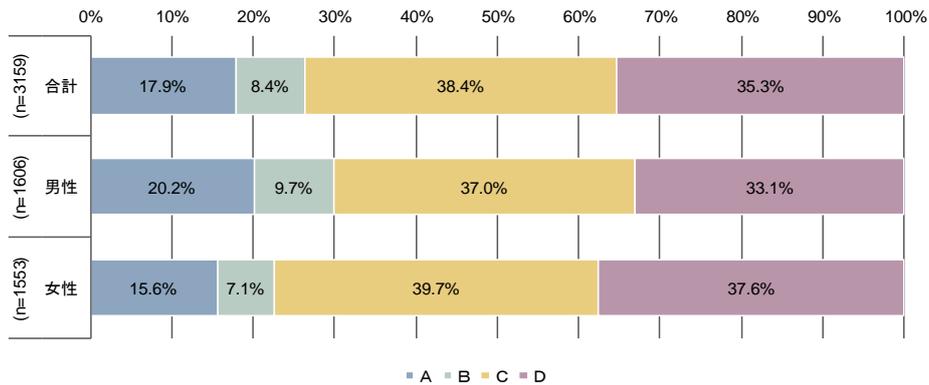
	A(平均寿命まで生きる前提)	B(平均寿命+5年生きる前提)	C(より長い期間生きる前提)	D(早期受給を希望)
平均寿命前に死亡	自分・遺族分合計 1,000 万円	自分・遺族分合計 1,000 万円	自分のみ 1,000 万円未満	自分(・遺族分)合計 1,000 万円
平均寿命で死亡	自分のみ 1,000 万円	自分・遺族分合計 1,000 万円	自分のみ 1,000 万円	—
平均寿命+5 歳で死亡	—	自分のみ 1,000 万円	自分のみ 1,000 万円+5 年間分	—
平均寿命+10 歳で死亡	—	—	自分のみ 1,000 万円+10 年間分	—

(2) 分析結果

■長寿年金を合理的と考える人が4割程度

アンケートの結果をみると(図表 15)、回答者として最も割合が高いのは選択肢「C(より長い期間生きる前提)」(38.4%)であった。このことから、自身の長寿に対する生活費としての長寿年金が合理的と考える人が40%程度いることが分かる。そして、そうした自身の長寿年金を受給することを、選択肢「A」:平均寿命、あるいは、選択肢「B」:平均寿命+5年、より以前に死亡して、自身の貯蓄高の残額を遺族が受給することよりも合理的との考えがみられる(遺産動機については、参考分析を参照されたい)。

図表 15 長生きによる生活費の確保方法の考え方【性別】

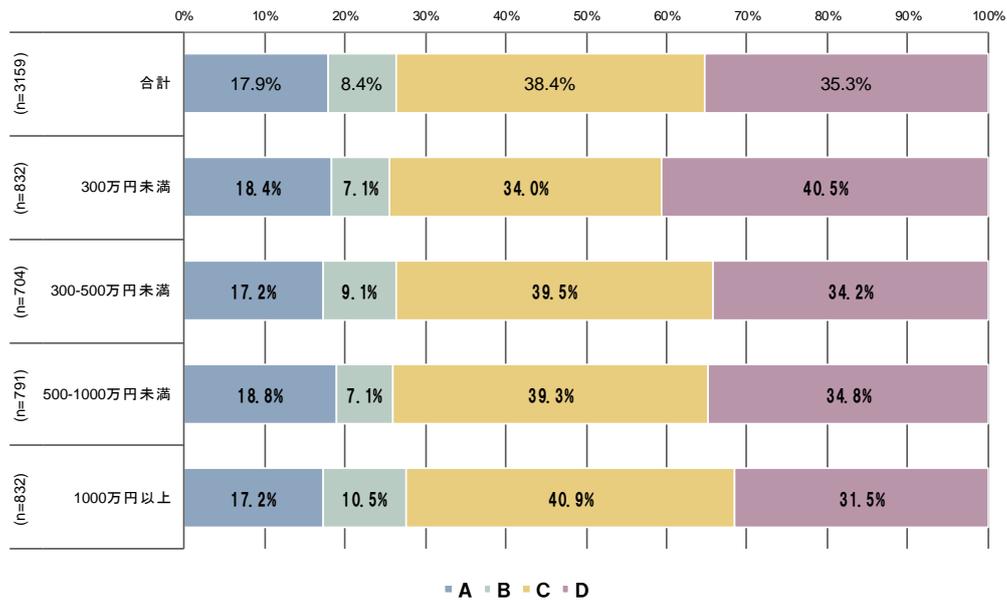


■早期に貯蓄を利用したいと考える人も多い

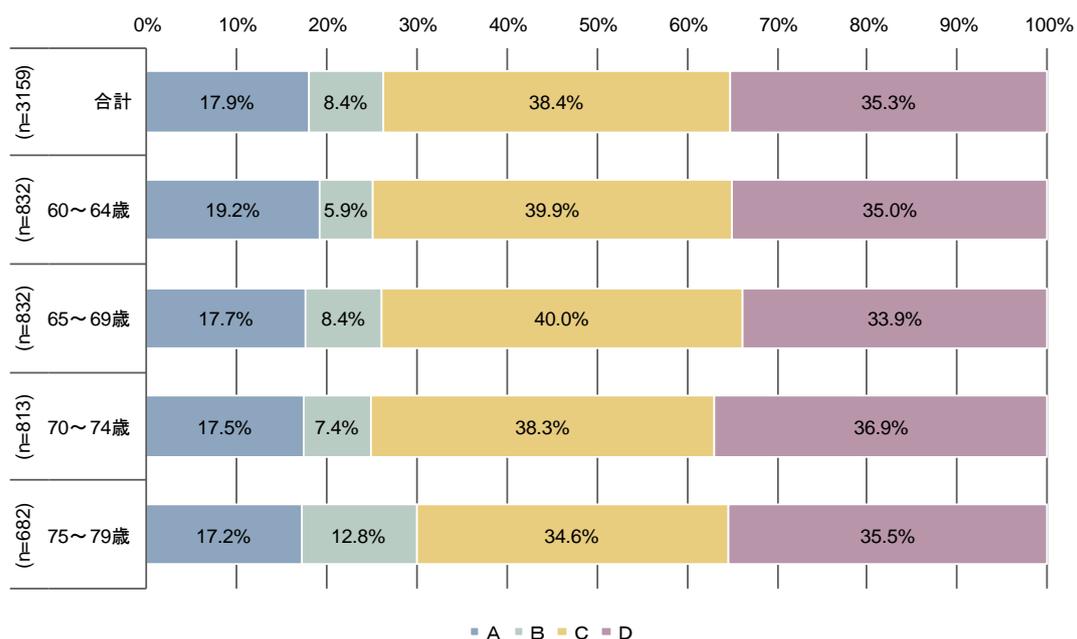
選択肢「C(より長い期間生きる前提)」に次いで2番目に割合が高いのは、選択肢「D」(36.3%)であった(図表 15)。「D」については、どのような受給期間を想定しているか明示であるが、他の選択肢との関係からは、足元の生活費に充てることを想定しているケースが多いと考えられる。収入が少ない場合(図表 16)、貯蓄額が300万円と少ない場合(図表 17)に「D」の割合が高くなっており、こうした層では、平均寿命よりも短い期間での受給/足元の生活費に充てることを期待する傾向が高い可能性がある。

図表 16 長生きによる生活費の確保方法の考え方【月間収入別】

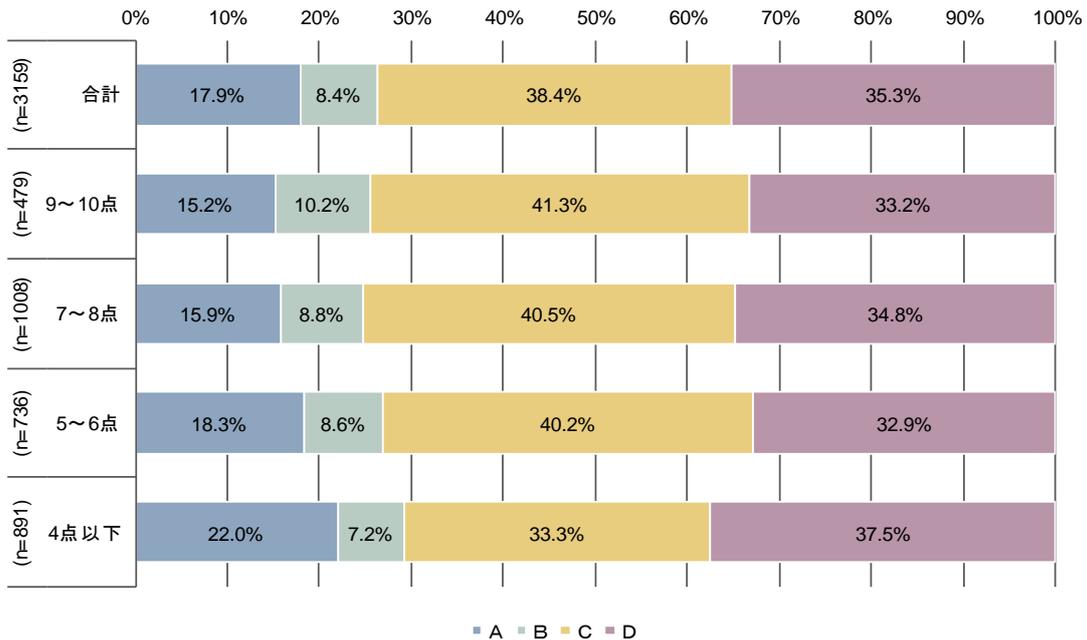


図表 17 長生きによる生活費の確保方法の考え方【貯蓄高別】

■長寿の可能性を踏まえて、生活費の確保への意識が高まる

回答者の属性別にみると、男女では回答の傾向がやや異なっていることが分かる(図表 15)。男性に比べて、女性では「A(平均寿命まで生きる前提)」、「B(平均寿命+5年生きる前提)」の割合が低い。また、年齢階層別には、年齢が上がるにしたがって「B(平均寿命+5年生きる前提)」の割合が高くなっている。その他、貯蓄高が大きいと(図表 17)、「C(より長い期間生きる前提)」の割合が高く、「D(早期受給を希望)」の割合が低くなる傾向がみられる。知識が多いほど(図表 19)、「A」の割合は低く、「C(より長い期間生きる前提)」や「B(平均寿命+5年生きる前提)」の割合が高くなっている。年齢が高い、貯蓄高が大きい、知識が多いと、自身の長生きによる生活費の確保をより強く意識しているように思われる。

図表 18 長生きによる生活費の確保方法の考え方【年齢階層別】


図表 19 長生きによる生活費の確保方法の考え方【知識別】



6. 高齢期に必要なお金に関する知識

■長生きに備えた金融資産の保有や使い方への関心が高い

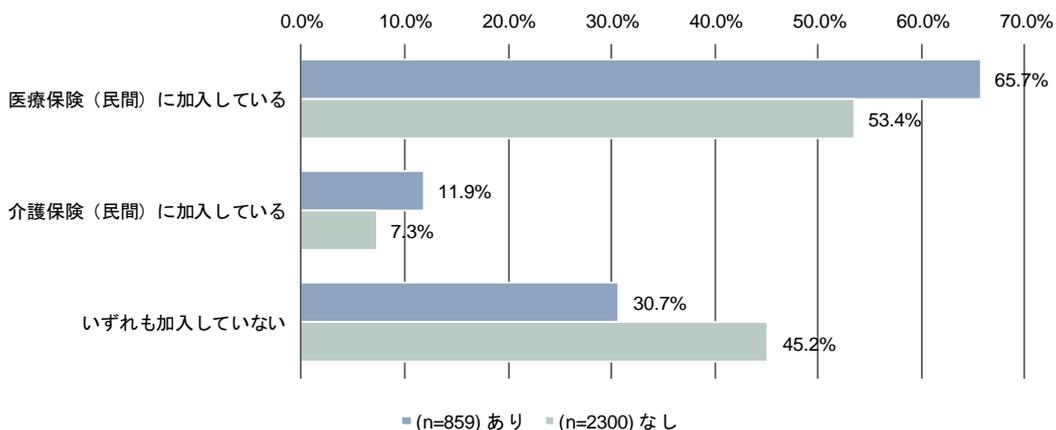
高齢期の支出に向けての考え方や実際の取組内容は、お金に関する知識と関連がみられる。例えば、学習経験「あり」の場合には、「なし」に比べて、民間の医療保険、介護保険の加入者割合が高くなっている(図表 20)。以下では、学習経験や必要と考える知識を確認した。

これまで外部の講習や研修、書籍等での自己学習の経験については、「いずれもない」が 72.8%と高い割合を占めており、学習機会が多くない状況にある。一方で、学習したものとしては、「公的年金の仕組み」(13.4%)、「株式や債券、金融商品の投資・運用」(13.0%)の割合が高い。

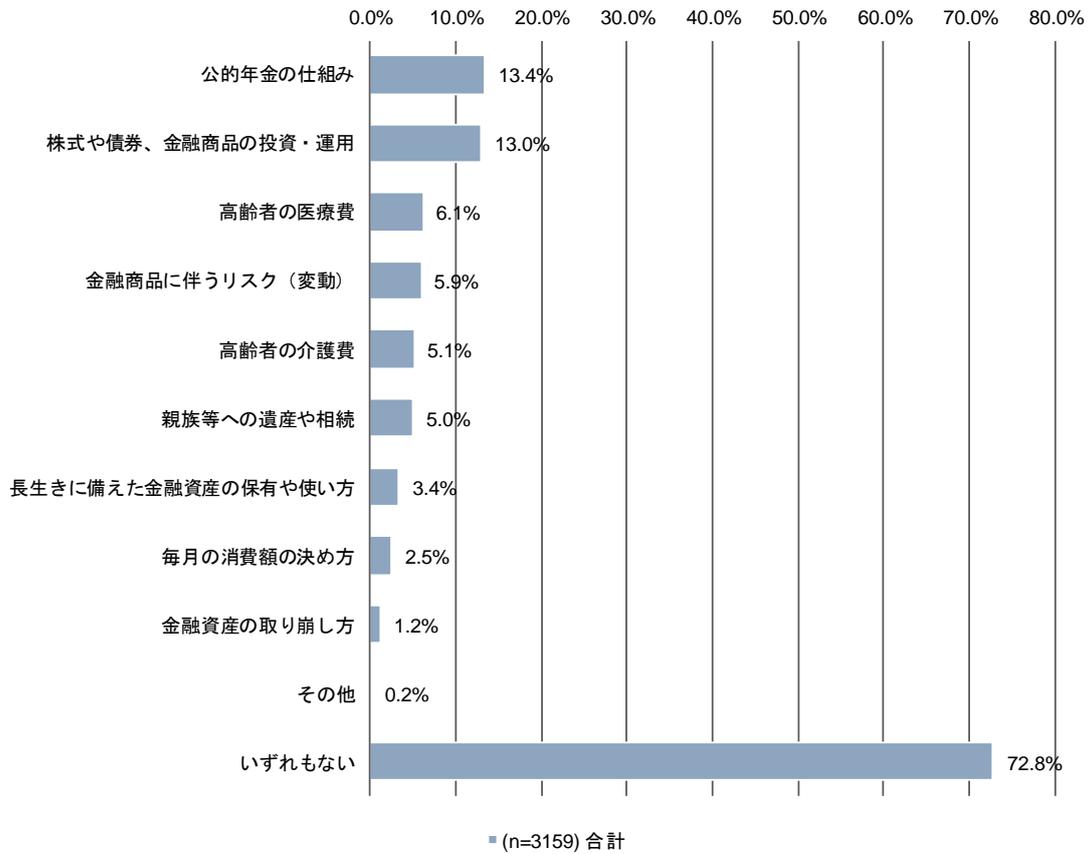
これまで学習経験があるものの中で、最も知りたいものを尋ねた結果、「長生きに備えた金融資産の保有や使い方」が 18.3%で最も高い割合となっている。これに次いで多いのは、「高齢者の介護費」(16.1%)となっている。

貯蓄高別には明確な傾向はみられないものの、「1,000 万円以上」の場合には、「長生きに備えた金融資産の保有や使い方」の割合が 27.0%と高い割合になっているのが特徴として挙げられる。

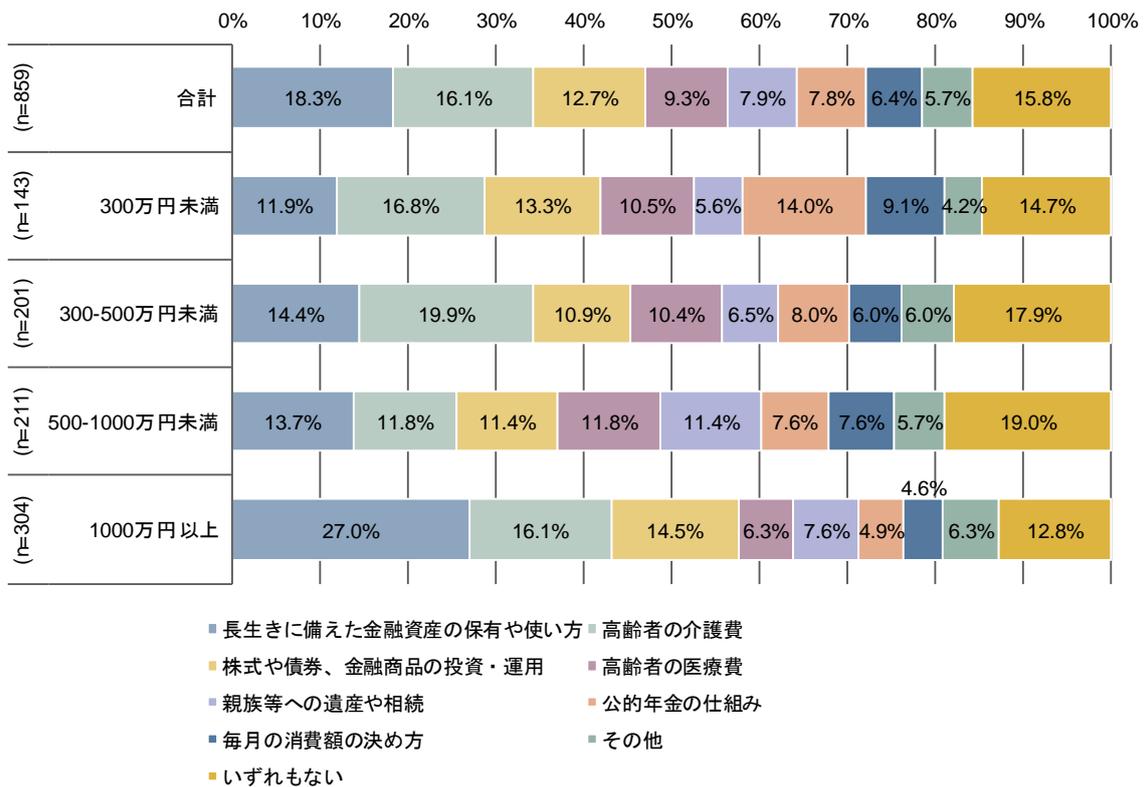
図表 20 民間の医療保険・介護保険の加入状況(複数回答)【お金に関する学習経験別】



図表 21 お金に関する学習経験(複数回答)



図表 22 [学習経験者]お金に関して最も知りたいもの【貯蓄高別】



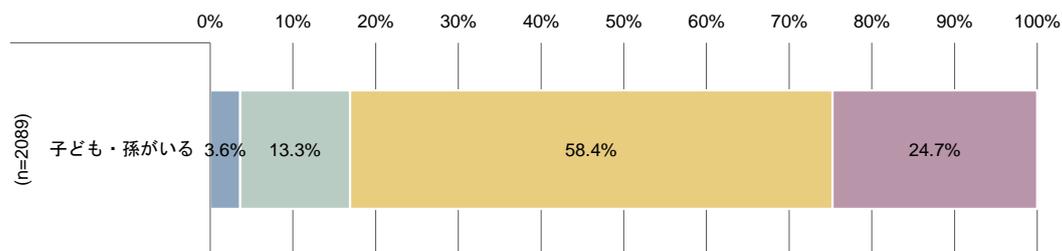
7. (参考分析) 高齢者の遺産動機

■子どもや孫に積極的に貯蓄高を残す意識(遺産動機)は低い

ここでは、子どもや孫がいる(同居・別居によらず)世帯を対象に、貯蓄にかかわる遺産動機の考え方をみた。結果をみると(図表 23)「死後に貯蓄が残れば遺産となる(遺産のために自分の消費を切り詰めることはしない)」が 58.4%と高い割合を占める。これに次いで、「遺産は残さない(貯蓄を使い切りたい)」(24.7%)が高くなっている。これらを合わせると 80%を超え、貯蓄を子どもや孫に積極的に残そうと考える世帯の割合は低い。こうした遺産への考え方は、年齢階層別(参考図表 8)や性別・世帯類型別(参考図表 9)に顕著な違いはみられない。

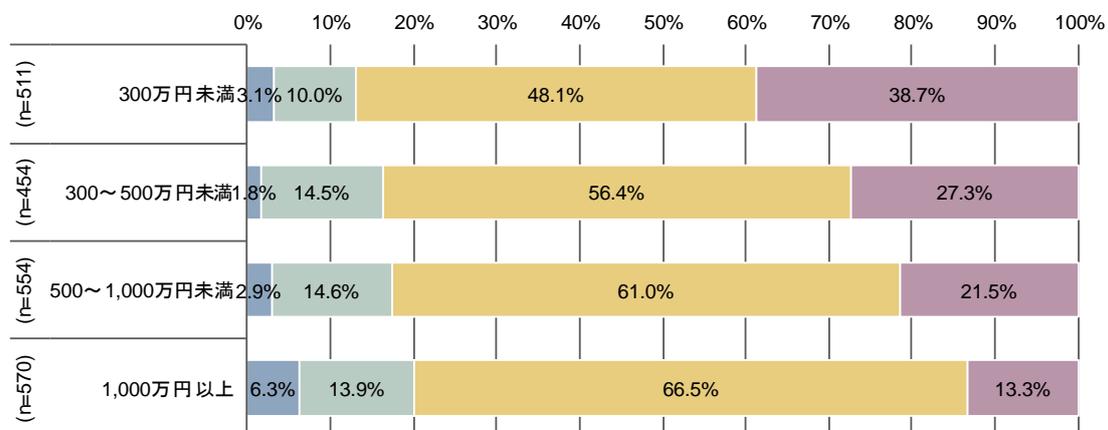
一方で、貯蓄高が大きいと(図表 24)、「死後に貯蓄が残れば遺産となる(遺産のために自分の消費を切り詰めることはしない)」の割合は高まり、その分、「遺産は残さない(貯蓄を使い切りたい)」の割合が低下する。その他、「遺産としての金額を定めている(その分は、自分では使わない)」と、「予め金額は決められないが、できる限り多くの遺産を残したい(自分の消費をできるだけ切り詰める)」の合計割合をみると、貯蓄高が大きいほどやや高くなるが、貯蓄高が 1,000 万円以上でも 2 割程度にとどまっている。貯蓄高が大きい世帯では、結果的には遺産額が大きくなる可能性が高いが、自分の生活を切り詰めて、その分子どもや孫に積極的に遺産を残す意思はみられない。

図表 23 [子どもや孫がいる世帯]遺産の考え方



- 遺産としての金額を決めている(その分は、自分では使わない)
- 予め金額は決められないが、できる限り多くの遺産を残したい(自分の消費をできるだけ切り詰める)
- 死後に貯蓄が残れば遺産となる(遺産のために自分の消費を切り詰めることはしない)
- 遺産は残さない(貯蓄を使い切りたい)

図表 24 [子どもや孫がいる世帯]遺産の考え方【貯蓄高別】



- 遺産としての金額を決めている(その分は、自分では使わない)
- 予め金額は決められないが、できる限り多くの遺産を残したい(自分の消費をできるだけ切り詰める)
- 死後に貯蓄が残れば遺産となる(遺産のために自分の消費を切り詰めることはしない)
- 遺産は残さない(貯蓄を使い切りたい)

8. まとめと今後の方向性

本稿は、弊社が実施したアンケート調査結果を基に、高齢期(60～79歳)の世帯の家計収支に関する心配とその軽減策を探ることを主眼として分析を行った。

今後大きな支出が必要となる心配として大きいものは、「医療費」、「介護費」と並んで「長生きに伴う生活費」の確保が挙げられた。自身の健康状態が良いと考えている人は、長生きに伴う生活費の確保を心配している割合が顕著に高い。

医療費、介護費に関して、民間の医療保険に加入しているのは56.8%、介護保険に加入しているのは8.5%、いずれにも加入していなかったのは41.2%であった。民間の医療保険に加入している人の44.8%が、「保障内容と保険料は見合っている」と考えている。特に、(お金に関する)知識が多い人では割合が高い。民間の医療保険については、加入の広がり、保障内容に見合った保険料の納得感が一定程度示されているが、他方で、未加入者の58.0%が「関心がない」としており、課題も残る。民間の介護保険については、加入が十分とは言えない状況にあり、医療保険に比べて「保障内容と保険料の関係がよく分からない」とする回答割合が高い。未加入者の47.4%は「関心はあるが情報収集をしていない」としており、情報提供の充実が課題と考えられる。

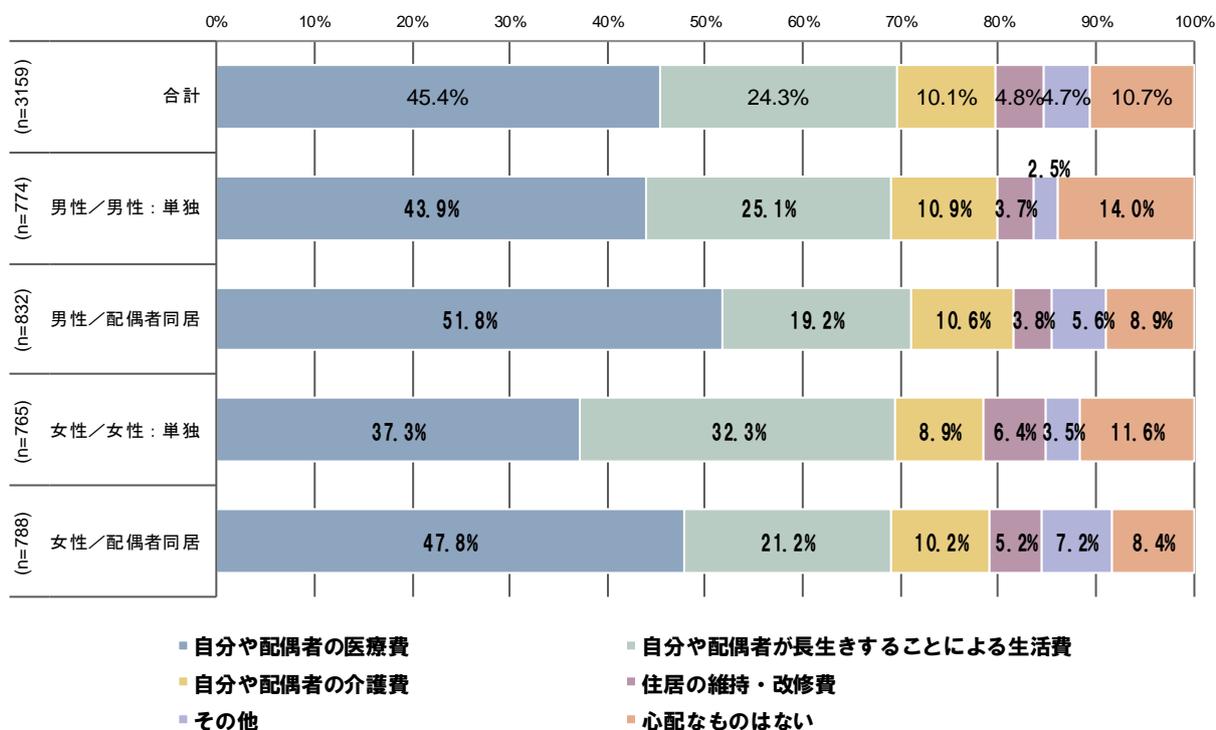
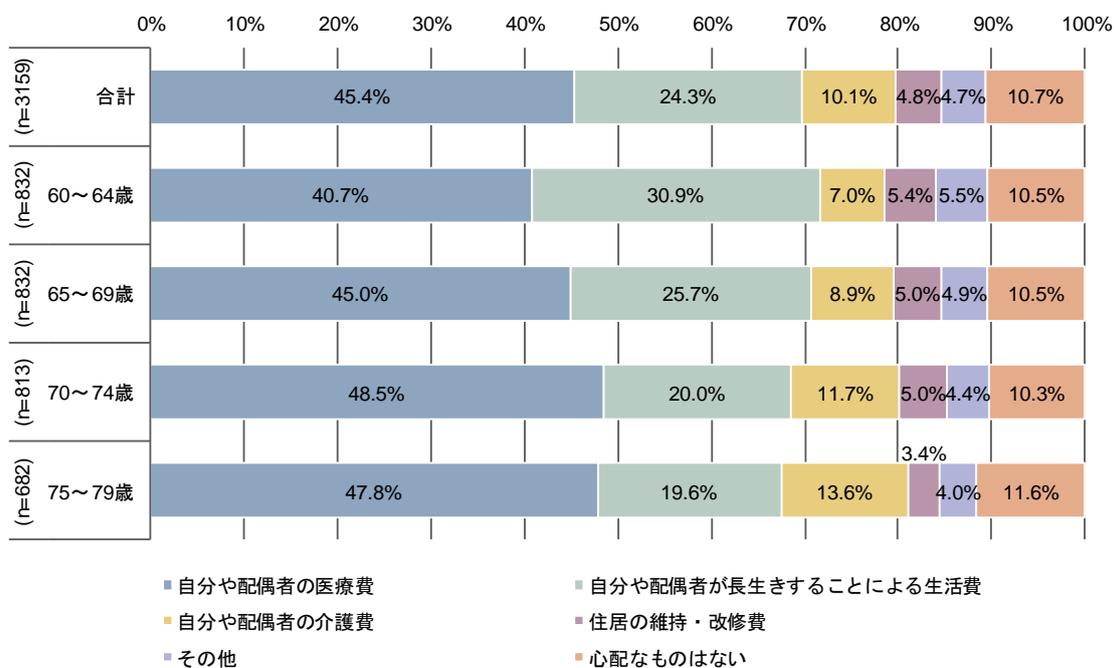
長生きすることで必要となる支出(生活費)の増加に対して、「何か取り組んでいる」のは44.9%と半数弱であった。60代前半など年代が下がるほど何か取り組んでいる割合は高い。また、貯蓄高が大きい場合、知識が多い場合には、取り組んでいる割合は顕著に高くなっている。取組の内容としては、「毎月の支出(消費)額を抑制し、貯蓄額を維持する」が全体の60%程度で最も高い。60～64歳など年代が下がるほど「より長い期間(高年齢になるまで)働き、貯蓄額を増やす」の割合が高くなる。その他、貯蓄高が1,000万円以上の場合、知識が多い場合には、「長生きに備えた貯蓄額を別に切り分ける(高年齢になるまで手をつけず貯蓄額を決める)」の割合が高くなる。知識が多いと「生涯年金など長生きに備えた金融商品を購入・保有する」の割合が高く、長寿による生活費の支出増大に複数方法で対応する姿がみられる。

長寿に伴う生活費の確保方法に対する考え方をみたところ、自身の死亡まで受給できる長寿年金が合理的と考える人が40%程度いることが分かった。平均寿命、あるいは平均寿命+5年までの有期年金(早期の死亡の場合は残額を遺族が受給)よりも、自身の死亡まで受給できる長寿年金を選択する割合が高い。アンケートの設問は非常に単純化されていることに留意が必要だが、長寿年金への期待が高い結果となった。関連して行った遺産に関する意識からも、積極的な遺産動機は弱く、長寿に対する自身の資金確保への意識が第一になっている。

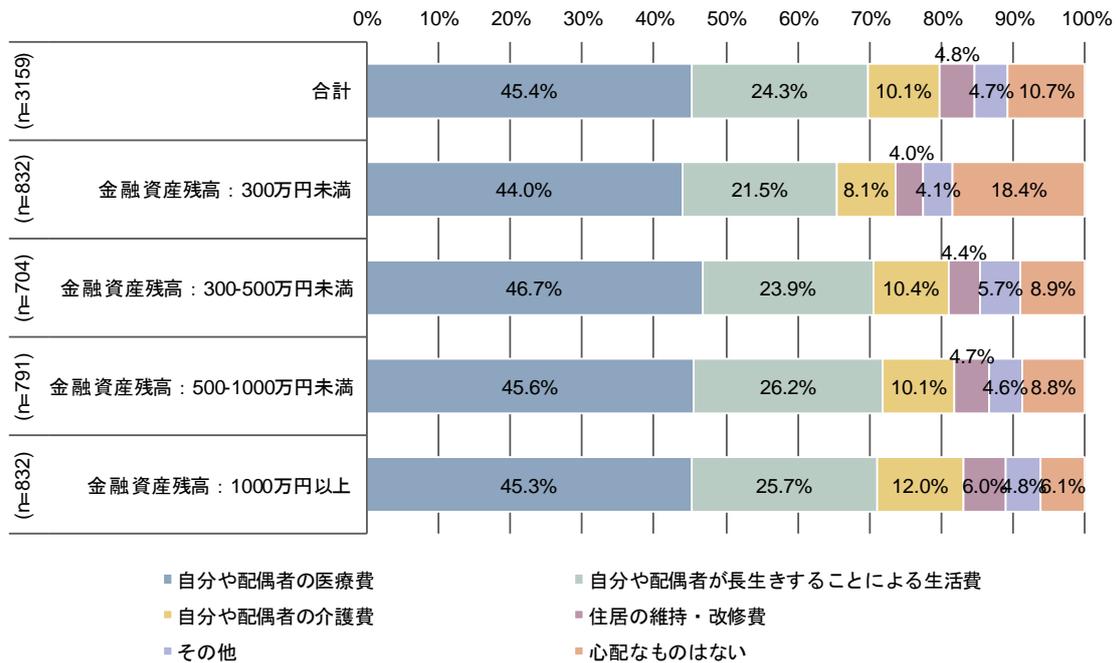
高齢期に必要なお金に関する知識については、外部の講習や研修、書籍等での自己学習経験がある人の割合は低く、学習の機会が多くない状況にある。お金に関する基本的な知識は、高齢期の適切で合理的な支出の実現に非常に影響を及ぼしており、今後、関連する知識を学ぶ機会の提供は非常に重要と考えられる。実際、これまで外部の講習や研修、書籍等での自己学習をしたことがある人では、最も知りたいものとして「長生きに備えた金融資産の保有や使い方」を挙げた割合が18.3%で最も高く、長寿化が進む中で生活費の確保への関心度がかなり高いことが分かる。

高齢期にある人の「長寿」意識は強く、生活費確保への関心が高まっている。こうした関心に対する情報提供や関連金融商品のあり方、提供がこれまで以上に求められている。

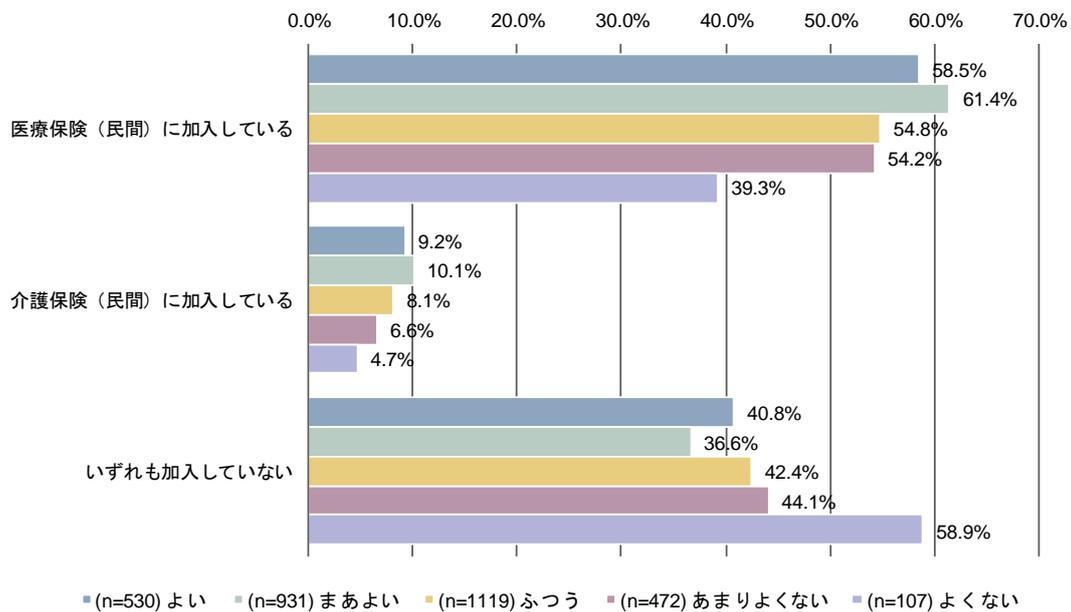
参考図表

参考図表 1 今後大きな支出が必要となる心配(1位)【性別・世帯種類別】

参考図表 2 今後大きな支出が必要となる心配(1位)【年齢階層別】


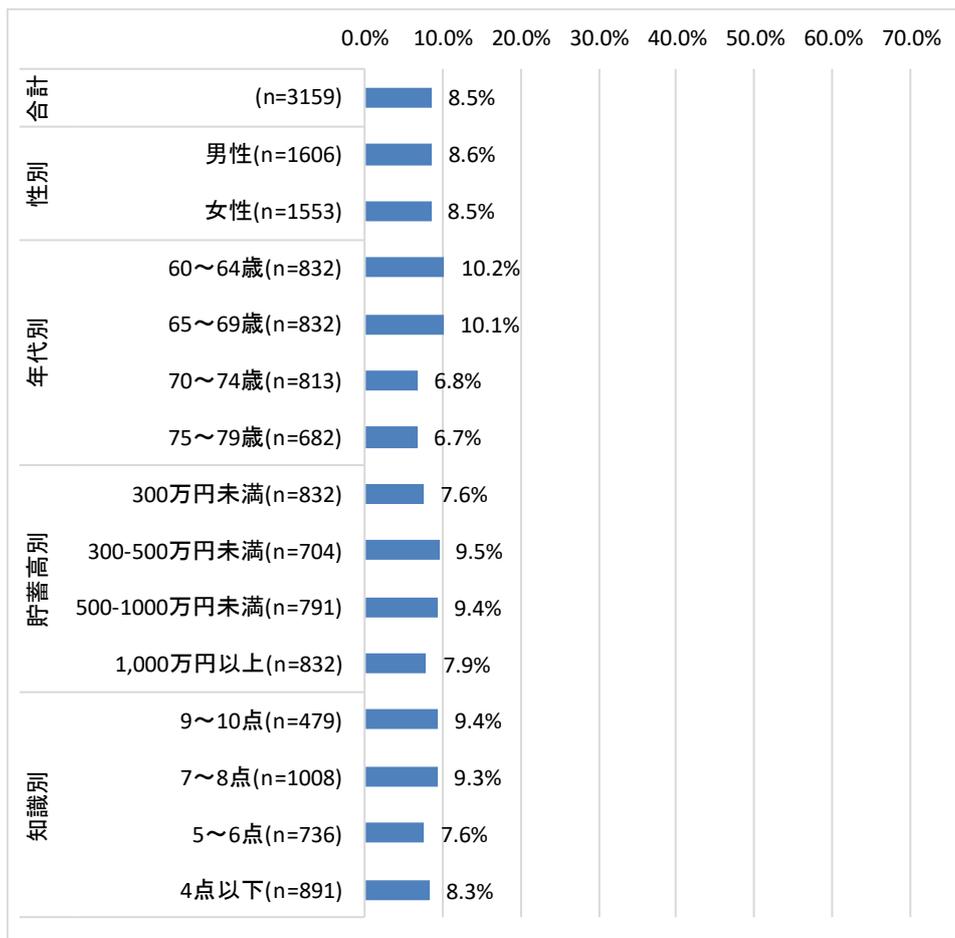
参考図表 3 今後大きな支出が必要となる心配(1位)【貯蓄高別】

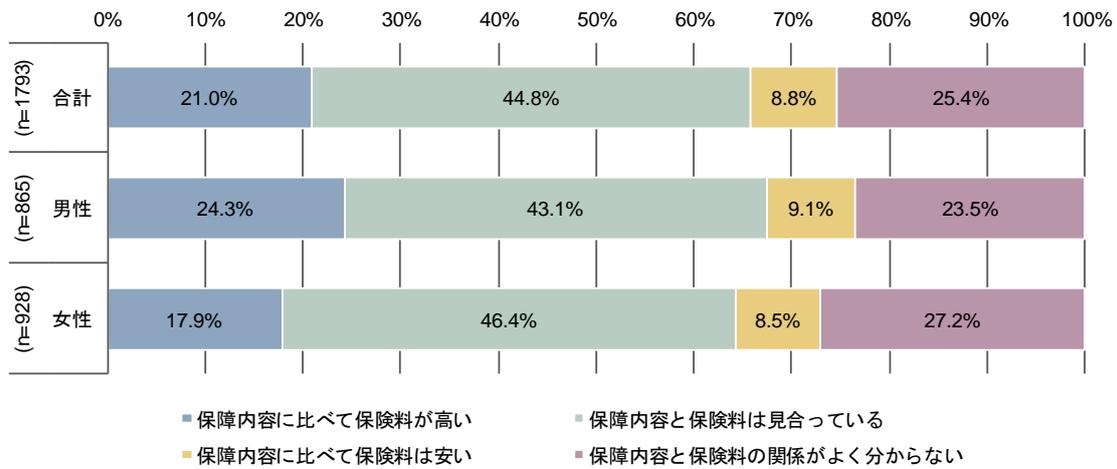
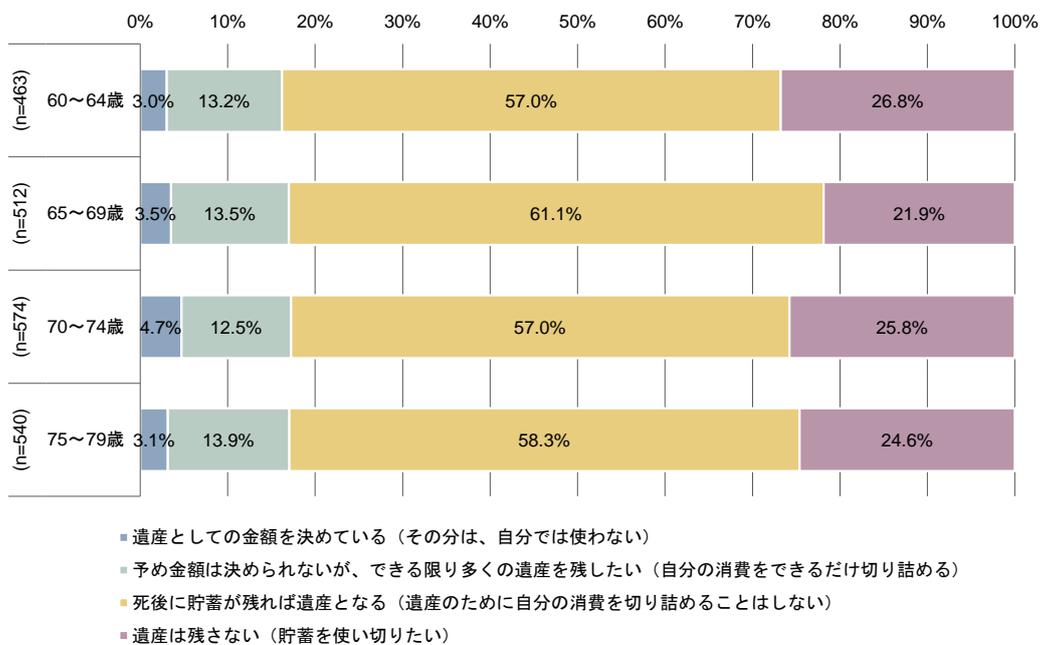


参考図表 4 民間の医療保険・介護保険の加入割合【健康状態別】(複数回答)

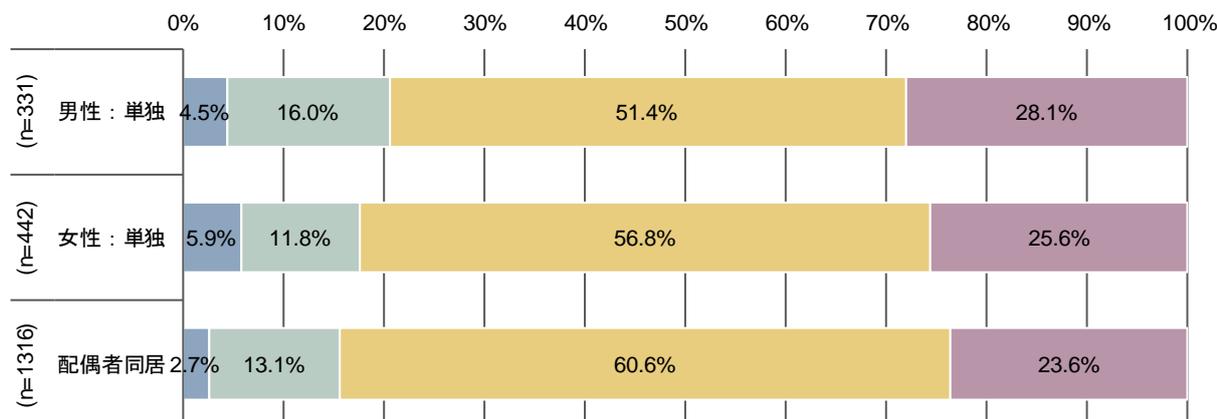


参考図表 5 民間の医療保険の加入者割合【今後の大きな支出として医療費の順位別】(複数回答)

参考図表 6 民間の介護保険の加入割合【性別、年代別、貯蓄高別、知識別】(複数回答)


参考図表 7 [加入者]民間の医療保険の保障内容と保険料の関係への意識【性別】

参考図表 8 [子どもや孫がいる世帯]遺産の考え方【年齢階層別】


参考図表 9 [子どもや孫がいる世帯]遺産の考え方【性別・世帯類型別】



- 遺産としての金額を決めている (その分は、自分では使わない)
- 予め金額は決められないが、できる限り多くの遺産を残したい (自分の消費をできるだけ切り詰める)
- 死後に貯蓄が残れば遺産となる (遺産のために自分の消費を切り詰めることはしない)
- 遺産を残さない (貯蓄を使い切りたい)

アンケート調査の実施概要

インターネットモニターを対象としたアンケート調査を委託により実施。調査はスクリーニング調査と本調査の2段階。スクリーニング調査で以下の条件に合致する回答者を本調査対象とした。

<スクリーニング条件>

- ・ 60～64歳、65～69歳、70～74歳、75～79歳の4区分
- ・ 貯蓄(金融資産)が300万円未満、300～500万円未満、500～1,000万円未満、1,000～3,000万円未満の4区分。なお、貯蓄は以下の区分ごとに2020年10月末時点の金額(万円単位)を尋ね、その合計額で割り付けを行った
 - －金融機関等への預貯金・財形貯蓄、社内預金等
 - －株式・株式投資信託(時価)、債券(額面)、公社債投資信(時価)、金銭信託・貸付信託(額面)
 - －生命保険・医療保険・損害保険・簡易保険(これまでの払込総額、既に給付を受けた分や掛け捨ての保険、年金型商品は除く)
 - －個人年金保険・個人確定拠出年金(これまでの払込総額、受給者は将来の受給総額)
 - －企業年金(将来の給付総額:年間給付額×将来の給付期間)
 - －その他
- ・ 単身世帯男性、単身世帯女性、夫婦世帯男性、夫婦世帯女性の4区分
- ・ 以上の4×4×4=64区分につて、それぞれ50サンプルを目標に調査を実施

<本調査対象数>

- ・ 上記スクリーニング調査の64区分について合計3,159サンプル(ほとんどの割り付け区分では52サンプル、一部少ない区分がある)

<実施時期>

- ・ 2020年12月4日(金)～14日(月)

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。